

マニユライフ・  
アジア好利回り債券戦略ファンド  
(3年投資型) 2019-04  
為替ヘッジありコース  
/ 為替ヘッジなしコース

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	2019年4月17日から2022年4月20日まで	
運用方針	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。</p> <p>＜為替ヘッジありコース＞ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。</p> <p>＜為替ヘッジなしコース＞ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主な投資対象	ベビード ファンド	主としてマニユライフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-04 (以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を投資対象とします。
	マザー ファンド	主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券を投資対象とします。
マザーファンドの 運用方法	マニユライフ・インベストメント・マネジメント(HK) リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。	
主な投資制限	ベビード ファンド	①債券への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザー ファンド	①債券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時(毎年4月および10月の各20日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。第1期決算日は2019年10月21日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い額とします。</p> <p>②収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益(収益分配に充てず信託財産内に留保した利益)については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

運用報告書(全体版)

第5期(決算日 2021年10月20日)

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「マニユライフ・アジア好利回り債券戦略ファンド(3年投資型) 2019-04 為替ヘッジありコース/為替ヘッジなしコース」は、このたび、第5期の決算を行いました。

ここに、第5期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.mamj.co.jp/

【為替ヘッジあり】

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配 金 騰 落 中 額 騰 落 中 率			受 益 者 回 り 利 率	債 券 組 入 比 率	元 残 存 率
		税 分 配	金 騰 落	中 額 騰 落			
(設 定 日) 2019年4月17日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期 (2019年10月21日)	10,042	80	122	1.2	2.4	97.8	99.7
2 期 (2020年4月20日)	9,374	80	△588	△5.9	△4.6	100.4	92.4
3 期 (2020年10月20日)	10,139	80	845	9.0	2.5	95.5	71.8
4 期 (2021年4月20日)	10,275	80	216	2.1	3.0	95.7	58.9
5 期 (2021年10月20日)	9,584	80	△611	△5.9	△0.1	98.6	44.3

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2021年4月20日	円 10,275	% —	% —	% 95.7
4 月 末	10,313	0.4		96.5
5 月 末	10,379	1.0		97.4
6 月 末	10,370	0.9		97.8
7 月 末	10,323	0.5		95.2
8 月 末	10,413	1.3		95.8
9 月 末	10,107	△1.6		97.7
(期 末) 2021年10月20日	9,664	△5.9		98.6

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万円当たりです。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

【為替ヘッジなし】

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 り	債 券 組 入 比 率	元 残 存 率
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 額	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2019年4月17日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期 (2019年10月21日)	9,761	180	△ 59	△0.6	△1.1	96.5	99.5
2 期 (2020年4月20日)	9,066	180	△515	△5.3	△5.7	96.8	95.6
3 期 (2020年10月20日)	9,527	180	641	7.1	0.4	95.3	70.1
4 期 (2021年4月20日)	9,820	180	473	5.0	2.7	96.7	50.3
5 期 (2021年10月20日)	9,602	180	△ 38	△0.4	2.0	95.9	38.3

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率
	騰 落 率	率	
(期 首) 2021年4月20日	円 9,820	% —	% 96.7
4 月 末	9,922	1.0	96.9
5 月 末	10,063	2.5	96.6
6 月 末	10,129	3.1	96.3
7 月 末	9,986	1.7	96.4
8 月 末	10,112	3.0	95.9
9 月 末	10,000	1.8	97.3
(期 末) 2021年10月20日	9,782	△0.4	95.9

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万円当たりです。

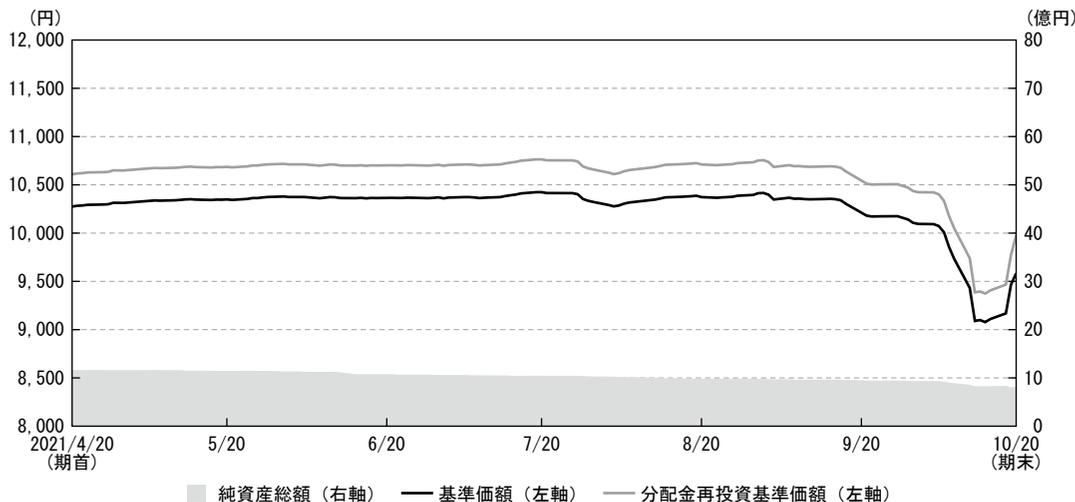
(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## 運用経過

### ■基準価額等の推移（2021年4月21日から2021年10月20日まで）

為替ヘッジあり



期 首：10,275円

期 末：9,584円（既払分配金80円）

騰 落 率：△5.9%（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。当ファンドは単位型投資信託ですので、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

### ■基準価額の主な変動要因

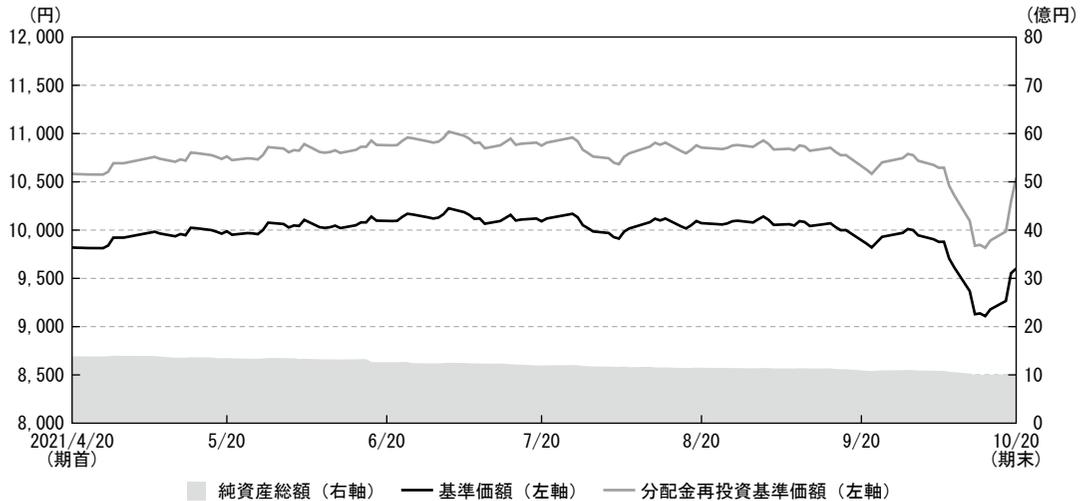
- ・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・アジア社債のクレジットスプレッドの拡大がマイナスに寄与しました。
- ・為替ヘッジ取引にかかるコスト（ヘッジコスト）がマイナスに寄与しました。

### ◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-04	0.2%

## 運用経過

### ■基準価額等の推移（2021年4月21日から2021年10月20日まで） 為替ヘッジなし



期 首：9,820円  
 期 末：9,602円（既払分配金180円）  
 騰 落 率：△0.4%（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。当ファンドは単位型投資信託ですので、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

### ■基準価額の主な変動要因

- ・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・アジア社債のクレジットスプレッドの拡大がマイナスに寄与しました。
- ・円が米ドルに対して下落（円安）したことがプラスに寄与しました。

### ◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-04	0.2%

## ■投資環境

### [債券市況]

#### 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

米国債利回りは、期初に1.6%台で始まった後、FRB（米連邦準備制度理事会）当局者による金融緩和政策長期化の示唆などに加えて、新型コロナウイルス変異株の感染拡大による景気減速懸念や一部経済指標の鈍化などを背景に米国債利回りは低下し8月初旬には1.1%台となりました。その後、新型コロナウイルス変異株の世界的な感染拡大による景気減速懸念が引き続き米国債利回りの低下要因となった一方、市場予想を上回る米雇用統計の発表やインフラ投資法案成立期待などが上昇要因となり、米国債利回りは9月下旬にかけて緩やかに上昇しました。9月下旬以降、FRBが利上げ開始時期の前倒しとテーパリングの年内開始を示唆したこと、原油価格の上昇などを受けて上昇し、1.6%台で期を終えました。

アジアの社債市場は、安定的な利息収入がプラス寄与した一方、中国の不良債権受け皿会社や不動産開発大手の経営不安などにより、クレジットスプレッドが拡大したことがマイナス寄与し、期初を下回る水準で期を終えました（トータル・リターン・ベース）。

### [為替市況]

#### 為替ヘッジなし

円は米ドルに対して下落（円安）しました。期初1米ドル108円台で始まった後、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展によって米国経済活動の再開が一段と進んだことなどが米ドル買い要因となり7月初旬には111円台まで円安米ドル高が進みました。7月中旬以降、新型コロナウイルス変異株の世界的な感染拡大による景気減速懸念、米長期金利の低下などを背景に9月下旬には109円台まで円高米ドル安が進みました。その後、FRBが利上げ開始時期の前倒しとテーパリングの年内開始を示唆したことや米長期金利の上昇などが米ドル買い要因となり、期末には114円台となりました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

### 為替ヘッジあり

主要投資対象とする「マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-04」受益証券の組入比率は高位に維持しました。また、原則として対円での為替ヘッジを行い、米ドル・円の為替変動リスクの低減を図っています。

### 為替ヘッジなし

主要投資対象とする「マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-04」受益証券の組入比率は高位に維持しました。

## マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-04

主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行いました。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## ■収益分配金について

### 為替ヘッジあり

当期の収益分配は、分配方針に基づき80円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

### 為替ヘッジなし

当期の収益分配は、分配方針に基づき180円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ■今後の運用方針

### 為替ヘッジあり

主要投資対象とする「マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-04」受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行う方針です。

また、原則として対円での為替ヘッジを行い、米ドル・円の為替変動リスクの低減を図る方針です。

### 為替ヘッジなし

主要投資対象とする「マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-04」受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行う方針です。

## マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-04

東アジア地域では新型コロナウイルスの感染拡大防止・抑制策が比較的機能しており、経済活動の活発化につながっています。変異株の感染拡大も見られますが、アジア債券市場への影響は限定的と考えています。一方、中国の不動産開発大手の信用懸念については、引き続き不動産セクター全体の重しとなる可能性があります。中国の不動産セクターは政府の戦略的セクターとはされていないため、今後、安易な延命・救済策が取られる可能性は低く、淘汰・再編が進むと考えられます。ただし、同セクターでは財務状態の二極化が進んでおり、当ファンドで保有する銘柄については、いずれも健全な財務や安定的なキャッシュフローを有していることから、目先の資金繰りに窮する状態にはないと見ています。当ファンドでは、信託期間中に満期償還または繰上償還の可能性が高いと判断される債券について入念な信用調査を行ないデフォルト（債務不履行）が発生しないと判断した銘柄を組入れています。その間にデフォルトが発生しなければ、額面価格で償還される予定です。現時点で組入債券のデフォルトは発生していません。今後につきましても、発行体の信用力の変化についてモニタリングを継続し、必要に応じて銘柄入れ替えなどの対応を行ってまいります。

【為替ヘッジあり】

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年4月21日～2021年10月20日)		
	金額	比率	
平均基準価額	10,317円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	59円 (28) (28) ( 2)	0.568% (0.276) (0.276) (0.017)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷) (その他)	8 ( 1) ( 5) ( 2) ( 0)	0.075 (0.008) (0.044) (0.022) (0.001)	(e) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	67	0.643	

\* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

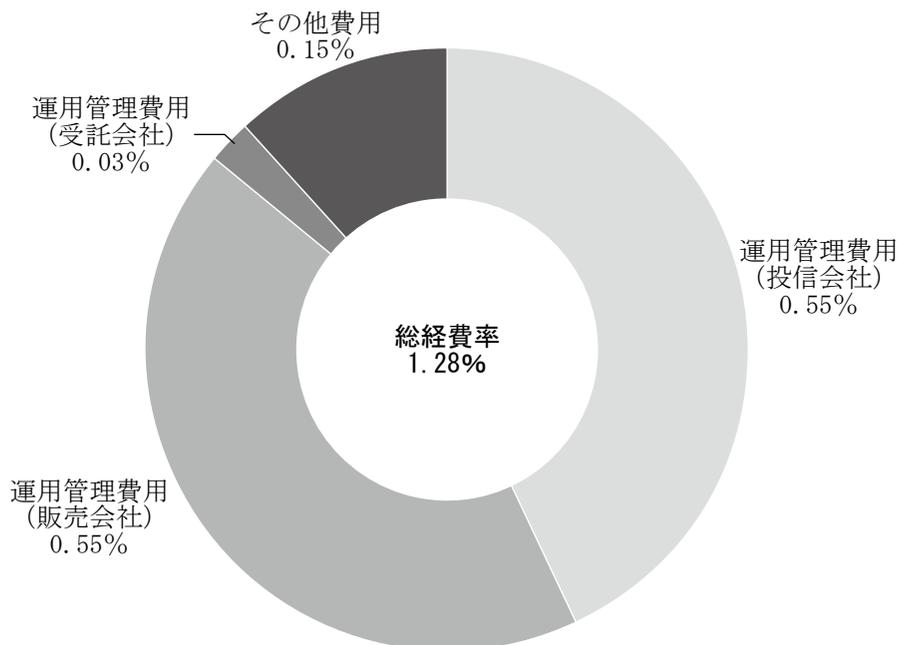
\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



\*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値です。

\*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2021年4月21日から2021年10月20日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニュアル・アジア好利回り債券戦略 マザーファンド（3年投資型）2019-04	11,299	12,507	300,828	328,475

（注）単位未満は切り捨てております。

■利害関係人との取引状況等（2021年4月21日から2021年10月20日まで）

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-04

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

（2021年4月21日から2021年10月20日まで）

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況（2021年4月21日から2021年10月20日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細（2021年10月20日現在）

親投資信託残高

項 目	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マニュアル・アジア好利回り債券戦略 マザーファンド（3年投資型）2019-04	1,062,558	773,028	838,581

（注1）マザーファンドの2021年10月20日現在の受益権総口数は1,723,383千口です。

（注2）口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況（2021年10月20日現在）

該当事項はありません。

## ■投資信託財産の構成

(2021年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
マニュアルフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-04	838,581	92.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	70,931	7.8
投 資 信 託 財 産 総 額	909,512	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニュアルフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-04において、当期末における外貨建純資産(1,906,853千円)の投資信託財産総額(1,980,637千円)に対する比率は96.3%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=114.68円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2021年10月20日
(A) 資 産	2,114,836,289円
マニュアルフ・アジア好利回り 債券戦略マザーファンド (3年投資型) 2019-04(評価額)	838,581,781
未 収 入 金	1,276,254,508
(B) 負 債	1,299,581,513
未 払 金	1,232,405,186
未 払 収 益 分 配 金	6,804,841
未 払 解 約 金	54,362,823
未 払 信 託 報 酬	5,316,557
そ の 他 未 払 費 用	692,106
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	815,254,776
元 本	850,605,177
次 期 繰 越 損 益 金	△ 35,350,401
(D) 受 益 権 総 口 数	850,605,177口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,584円

(注1) 当ファンドの設定元本額は1,918,544,490円、期首元本額は1,130,690,881円、期末における元本残存率は44.3%です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9584円です。

(注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は35,350,401円です。

## ■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年4月21日 至 2021年10月20日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△28,830,754円
売 買 益	46,590,514
売 買 損	△75,421,268
(B) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	△22,977,685
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,595,723
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△58,404,162
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	31,139,726
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,281,124
(G) 計 (D+E+F)	△28,545,560
(H) 収 益 分 配 金	△ 6,804,841
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△35,350,401

(注1) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.25%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注4) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。  
計算期間末における当ファンドの配当等収益額(0円)に親ファンドの配当等収益額(33,709,777円)を加えた配当等収益合計額(33,709,777円)から経費(6,595,723円)を控除した額(27,114,054円)に、期末の受益権口数(850,605,177口)を乗じて期中の平均受益権口数(994,821,659口)で除することにより分配可能額は(23,183,406円)(10,000口当たり272円)であり、うち6,804,841円を分配金額としております。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

## ■分配金のお知らせ

決 算 期	第 5 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	80円

- ・分配金は税込みです。
- ・分配金は、税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

### 課税上の取り扱い

- ・20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。
- ・個人受益者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

### ◆約款変更

該当事項はありません。

### ◆運用体制の変更

該当事項はありません。

【為替ヘッジなし】

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年4月21日～2021年10月20日)		
	金額	比率	
平均基準価額	10,035円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	57円 (28) (28) ( 2)	0.568% (0.276) (0.276) (0.017)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷) (その他)	7 ( 1) ( 4) ( 3) ( 0)	0.072 (0.008) (0.037) (0.025) (0.001)	(e) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	64	0.640	

\* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

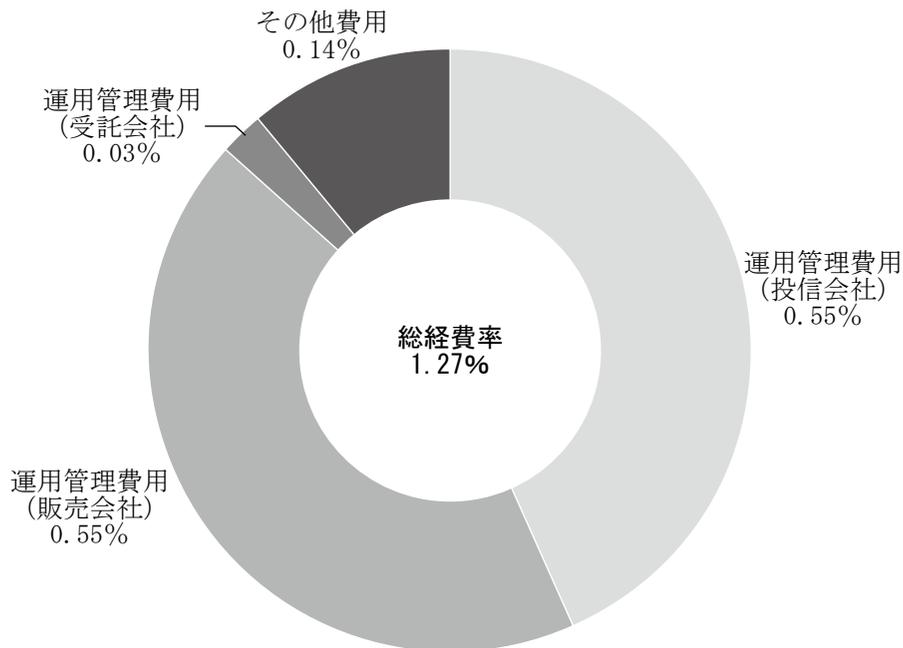
\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



\*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値です。

\*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2021年4月21日から2021年10月20日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニュアルフ・アジア好利回り債券戦略 マザーファンド（3年投資型）2019-04	—	—	328,819	361,770

(注) 単位未満は切り捨てております。

■利害関係人との取引状況等（2021年4月21日から2021年10月20日まで）

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアルフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-04

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

(2021年4月21日から2021年10月20日まで)

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況（2021年4月21日から2021年10月20日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細（2021年10月20日現在）

親投資信託残高

項 目	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マニュアルフ・アジア好利回り債券戦略 マザーファンド（3年投資型）2019-04	1,279,173	950,354	1,030,944

(注1) マザーファンドの2021年10月20日現在の受益権総口数は1,723,383千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況（2021年10月20日現在）

該当事項はありません。

## ■投資信託財産の構成

(2021年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-04	1,030,944	95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	43,566	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,074,510	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-04において、当期末における外貨建純資産(1,906,853千円)の投資信託財産総額(1,980,637千円)に対する比率は96.3%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=114.68円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2021年10月20日
(A) 資 産	1,074,510,095円
マニュアル・アジア好利回り 債券戦略マザーファンド (3年投資型) 2019-04(評価額)	1,030,944,258
未 収 入 金	43,565,837
(B) 負 債	43,565,837
未 払 収 益 分 配 金	19,325,657
未 払 解 約 金	17,261,087
未 払 信 託 報 酬	6,208,663
そ の 他 未 払 費 用	770,430
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,030,944,258
元 本	1,073,647,623
次 期 繰 越 損 益 金	△ 42,703,365
(D) 受 益 権 総 口 数	1,073,647,623口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,602円

(注1) 当ファンドの設定元本額は2,798,323,375円、期首元本額は1,409,715,856円、期末における元本残存率は38.3%です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9602円です。

(注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は42,703,365円です。

## ■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年4月21日 至 2021年10月20日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	32,951,368円
売 買 益	32,951,368
(B) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	△24,558,051
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,697,152
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	696,165
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△25,393,941
(F) 解 約 差 損 益 金	1,320,068
(G) 計 (D+E+F)	△23,377,708
(H) 収 益 分 配 金	△19,325,657
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△42,703,365

(注1) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.25%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注4) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。  
計算期間末における当ファンドの配当等収益額(0円)に親ファンドの配当等収益額(39,513,185円)を加えた配当等収益合計額(39,513,185円)から経費(7,697,152円)を控除した額(31,816,033円)に、期末の受益権口数(1,073,647,623口)を乗じて期中の平均受益権口数(1,206,770,132口)で除することにより分配可能額は(28,306,308円)(10,000口当たり263円)であり、うち19,325,657円を分配金額としております。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

## ■分配金のお知らせ

決 算 期	第 5 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	180円

- ・分配金は税込みです。
- ・分配金は、税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

### 課税上の取り扱い

- ・20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。
- ・個人受益者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

### ◆約款変更

該当事項はありません。

### ◆運用体制の変更

該当事項はありません。

# マニユライフ・アジア好利回り債券戦略 マザーファンド(3年投資型) 2019-04

## 第2期

決算日 2021年10月20日

(計算期間：2020年10月21日から2021年10月20日まで)

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

決 算 日	毎年10月20日
信 託 期 間	2019年4月17日から2022年4月19日まで
委 託 会 社 等	委託会社：マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社 運用権限の委託先：マニユライフ・インベストメント・マネジメント（HK）リミテッド
運 用 方 針	①主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。 ②マニユライフ・インベストメント・マネジメント（HK）リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④当初の設定日直後、大量の解約が発生したとき、金融商品市況の急激な変化が発生または予想される とき、償還の準備により資金化が必要なときなど、また信託財産の規模によっては、上記の運用が できない場合があります。
主 な 投 資 対 象	主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券を投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	①債券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④外国為替予約取引は、約款の規定の範囲で行うことができます。

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	純資産額
	騰落	中率		
(設定日) 2019年4月17日	円 10,000	% —	% —	百万円 4,716
1期(2020年10月20日)	10,260	2.6	95.3	3,270
2期(2021年10月20日)	10,848	5.7	95.9	1,869

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万円当たりです。

(注4) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債組入比率
	騰落	率	
(期首) 2020年10月20日	円 10,260	% —	% 95.3
10月末	10,197	△0.6	96.5
11月末	10,179	△0.8	92.0
12月末	10,227	△0.3	95.5
2021年1月末	10,361	1.0	96.4
2月末	10,575	3.1	98.3
3月末	11,054	7.7	97.1
4月末	10,938	6.6	96.9
5月末	11,104	8.2	96.5
6月末	11,185	9.0	96.1
7月末	11,038	7.6	96.1
8月末	11,187	9.0	95.4
9月末	11,075	7.9	96.8
(期末) 2021年10月20日	10,848	5.7	95.9

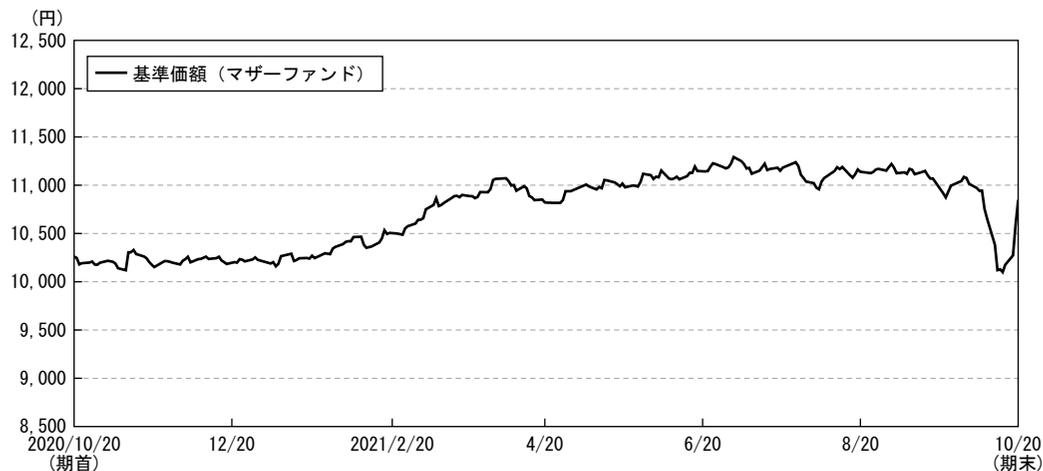
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万円当たりです。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## 運用経過

## ■基準価額等の推移 (2020年10月21日から2021年10月20日まで)



期 首 : 10,260円  
 期 末 : 10,848円  
 騰 落 率 : 5.7%

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## ■基準価額の主な変動要因

- ・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・円が米ドルに対して下落 (円安) したことがプラスに寄与しました。
- ・米国の国債利回りが上昇したことがマイナスに寄与しました。
- ・アジア社債のクレジットスプレッドの拡大がマイナスに寄与しました。

## ■投資環境

### [債券市況]

米国債利回りは、期初に0.7%台で始まった後、ワクチン普及により経済の本格回復への期待が高まったこと、大型の追加経済対策の成立、堅調な米経済指標の発表、インフレ予想の強まりなどを背景に米国債利回りは大きく上昇し、2021年3月末には1.7%台となりました。4月以降、FRB(米連邦準備制度理事会)当局者による金融緩和政策長期化の示唆などに加えて、新型コロナウイルス変異株の感染拡大による景気減速懸念や一部経済指標の鈍化などを背景に米国債利回りは低下し8月初旬には1.1%台となりました。その後、米国債利回りは緩やかに上昇し、9月下旬以降、FRBが利上げ開始時期の前倒しとテーパリングの年内開始を示唆したこと、原油価格の上昇などを受けて更に上昇し、1.6%台で期を終えました。

アジアの社債市場は、安定的な利息収入がプラス寄与した一方、米国債利回りの上昇、中国の不良債権受け皿会社や不動産開発大手の経営不安などによりクレジットスプレッドが拡大したことなどがマイナス寄与し、期初を下回る水準で期を終えました(トータル・リターン・ベース)。

### [為替市況]

円は米ドルに対して下落(円安)しました。期初1米ドル105円台で始まった後、新型コロナウイルス感染拡大が止まらないことや金融緩和政策の長期化が意識されたことなどが円買い要因となり、2021年1月上旬には102円台となりました。その後、堅調な米経済指標の発表、米長期金利の上昇、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展によって米国経済活動の再開が一段と進んだことなどが米ドル買い要因となり7月初旬には111円台まで円安米ドル高が進みました。7月中旬以降、新型コロナウイルス変異株の世界的な感染拡大による景気減速懸念、米長期金利の低下などを背景に9月下旬にかけて109円台まで円高米ドル安が進みましたが、その後、FRBが利上げ開始時期の前倒しとテーパリングの年内開始を示唆したことや米長期金利の上昇などが米ドル買い要因となり、期末には114円台となりました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行いました。

## ■今後の運用方針

東アジア地域では新型コロナウイルスの感染拡大防止・抑制策が比較的機能しており、経済活動の活発化につながっています。変異株の感染拡大も見られますが、アジア債券市場への影響は限定的と考えています。一方、中国の不動産開発大手の信用懸念については、引き続き不動産セクター全体の重しとなる可能性があります。中国の不動産セクターは政府の戦略的セクターとはされていないため、今後、安易な延命・救済策が取られる可能性は低く、淘汰・再編が進むと考えられます。ただし、同セクターでは財務状態の二極化が進んでおり、当ファンドで保有する銘柄については、いずれも健全な財務や安定的なキャッシュフローを有していることから、目先の資金繰りに窮する状態にはないと見えています。当ファンドでは、信託期間中に満期償還または繰上償還の可能性が高いと判断される債券について入念な信用調査を行ないデフォルト（債務不履行）が発生しないと判断した銘柄を組入れています。その間にデフォルトが発生しなければ、額面価格で償還される予定です。現時点で組入債券のデフォルトは発生していません。今後につきましても、発行体の信用力の変化についてモニタリングを継続し、必要に応じて銘柄入れ替えなどの対応を行ってまいります。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年10月21日～2021年10月20日)		
	金額	比率	
平均基準価額	10,760円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) その他費用	2円	0.017%	(a) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用
(保管費用)	(2)	(0.015)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.002)	・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	2	0.017	

\*期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2020年10月21日から2021年10月20日まで)

### 公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債(投資法人債券を含む)	千米ドル	千米ドル
			7,784	13,256 (6,718)

(注1) 金額は受け渡し代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2020年10月21日から2021年10月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 組入資産の明細 (2021年10月20日現在)

### (A) 債券種類別開示

#### 外国(外貨建)公社債

区分	当 期				末			
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 17,000	千米ドル 15,633	千円 1,792,843	% 95.9	% —	% 4.0	% —	% 91.9
合計	17,000	15,633	1,792,843	95.9	—	4.0	—	91.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面・評価額の単位未満は切り捨てております。

## (B) 個別銘柄開示

## 外国(外貨建)公社債

銘柄名	当期					償還年月日
	利率	額面金額	評価額		外貨換算金額	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円		
普通社債券 (含む投資法人債券)	AGILE GROUP HOLDINGS LTD	6.7	1,200	1,157	132,741	2022/3/7
	CENTRAL CHINA REAL ESTAT	6.75	1,200	1,126	129,146	2021/11/8
	CHAMPION SINCERITY HOLDI	8.125	650	645	74,068	2169/8/8
	CHINA AOYUAN GROUP LTD	8.5	1,200	942	108,028	2022/1/23
	CHINA SCE GROUP HOLDINGS	5.875	1,000	968	111,043	2022/3/10
	CIFI HOLDINGS GROUP CO L	5.5	200	198	22,724	2022/1/23
	GREENLAND GLOBAL INVESTM	7.25	1,200	865	99,268	2022/3/12
	JSW STEEL LTD	5.25	1,400	1,411	161,847	2022/4/13
	KWG GROUP HOLDINGS LTD	6.0	1,200	1,176	134,932	2022/1/11
	LOGAN PROPERTY HOLDINGS	5.75	450	445	51,143	2022/1/3
	NEW METRO GLOBAL LTD	7.5	950	929	106,621	2022/3/20
	POWERLONG REAL ESTATE HO	3.9	1,000	973	111,621	2022/4/13
	REDSUN PROPERTIES GROUP	9.95	1,300	1,047	120,103	2022/4/11
	SHANDONG IRON AND STEEL	8.5	1,200	1,206	138,372	2021/12/5
	YANKUANG GROUP CAYMAN LT	6.0	300	301	34,593	2022/1/30
	YUZHOU PROPERTIES CO	6.0	1,400	1,132	129,844	2022/1/25
ZHENRO PROPERTIES GROUP	5.95	1,150	1,105	126,740	2021/11/18	
合計	—	—	—	1,792,843	—	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2021年10月20日現在)

該当事項はありません。

## ■投資信託財産の構成

(2021年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,792,843	% 90.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	187,794	9.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,980,637	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) 当期末における外貨建純資産(1,906,853千円)の投資信託財産総額(1,980,637千円)に対する比率は96.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=114.68円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2021年10月20日
(A) 資 産	2,053,878,211円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	161,490,326
公 社 債(評価額)	1,792,843,887
未 収 入 金	73,240,817
未 収 利 息	25,685,821
前 払 費 用	617,360
(B) 負 債	184,368,357
未 払 金	73,623,982
未 払 解 約 金	110,742,164
そ の 他 未 払 費 用	2,211
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,869,509,854
元 本	1,723,383,149
次 期 繰 越 損 益 金	146,126,705
(D) 受 益 権 総 口 数	1,723,383,149口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	10,848円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は3,187,370,482円、期中追加設定元本額は29,613,513円、期中一部解約元本額は1,493,600,846円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

マニライフ・アジア好利回り債券戦略ファンド(3年投資型) 2019-04 為替ヘッジなしコース

950,354,221円

マニライフ・アジア好利回り債券戦略ファンド(3年投資型) 2019-04 為替ヘッジありコース

773,028,928円

(注3) 1口当たり純資産額は1.0848円です。

※当ファンドは監査対象ではありません。

## ■損益の状況

項 目	当 期 自 2020年10月21日 至 2021年10月20日
(A) 配 当 等 収 益	177,490,351円
受 取 利 息	177,490,351
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 9,199,897
売 買 益	204,163,667
売 買 損	△213,363,564
(C) 信 託 報 酬 等	△ 455,353
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	167,835,101
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	82,812,572
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,682,494
(G) 解 約 差 損 益 金	△106,203,462
(H) 計 (D+E+F+G)	146,126,705
次 期 繰 越 損 益 金(H)	146,126,705

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## お知らせ

### ◆約款変更

該当事項はありません。

### ◆運用体制の変更

該当事項はありません。